

綻びを見せる米英の「特別な関係」

—対中経済外交における暗闘—

松村昌廣

(桃山学院大学教授・国立政治大学国際関係研究所
安全研究センター台湾フェロー)

【要約】

2015年3月、突如、英国は中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)への参加を表明した。これを契機に、米国と日本を除く主要国など57カ国が原加盟国となり、2016年1月、同銀行は開業に至った。その後、英中関係はますます強化されている。この政策転換はどのような動機によって何時頃、構想、準備、着手され、それはどのような経緯を辿って唐突に公表されたのであろうか。政策転換には、大きな外交安全保障政策上の障害、とりわけ、従来から英国の外交政策の中で最も重要と看做されてきた対米政策との軋轢や矛盾はなかったのであろうか。本稿の分析は、2008年秋のリーマン・ショック後、英国がチベット政策、金融政策そして香港政策において静かにしかし大胆に政策転換を行い、慎重かつ用意周到に対中接近に舵を切った背景と経緯を分析する。その上で、分析の要諦が米国覇権の凋落にともなう英米の暗闘にあり、AIIB問題は単に英米暗闘の付帯現象(epiphenomenon)に過ぎないことを明らかにする。

キーワード：アジア・インフラ投資銀行、英中接近、シティー、米国覇権、米英暗闘

一 はじめに

2015年3月12日、突如、英国外務省は中華人民共和国（以下、中国）が主導するアジアインフラ投資銀行（Asia Infrastructure Investment Bank, AIIB）に原加盟国として参加とする旨表明した。従来から米国が強く反対し、日本が米国と歩調を合わせる以外、英国の動きに呼応するかのごとく、独仏伊を含む欧州主要国など56カ国が次々と参加表明し、AIIBは資本金1,000億ドル（10兆円余）で2016年1月16日開業に至った。2015年10月21日には、習近平国家主席が英国を公式訪問し、英国が進める原子力発電事業への投資など、総額400億ポンド（約7兆4千億円）の契約を締結するとともに、中英両国は「グローバルな包括的戦略パートナーシップ」の構築を宣言した。また同日、両国は、英国が中国以外で世界初となる人民元建て国債の発行を始めることでも合意した¹。

今や、英国が自国の経済的サバイバルを賭けて中国に擦り寄ったことは明らかとなったわけであるが、様々な疑問が湧いてくる。英国の政策転換はその政府公式発表や国際マスコミ報道・分析を見る限り、昨年3月に極めて唐突になされた感が強いが、果たしてそうであろうか。政策転換はどのような動機によって何時頃、構想、準備、着手され、それはどのような経緯を辿って「唐突」に公表されたのであろうか。政策転換に大きな外交安全保障政策上の障害、と

¹ 「中国と英国、7兆円超の巨額契約締結 習主席『中国は社会主義の道を選択』と演説」『産経新聞』（電子版）、2015年10月22日、<http://www.sankei.com/world/news/151022/wor1510220034-n1.html> (2016年5月23日アクセス)。詳しくは、“UK-China Joint Statement on building a global comprehensive strategic partnership for the 21st Century,” Foreign & Commonwealth Office, October 22, 2015, <https://www.gov.uk/government/news/uk-china-joint-statement-2015>, accessed on May 16, 2016.

りわけ、従来から英国の外交政策の中で最も重要と看做されてきた対米政策との軋轢や矛盾はなかったのではあるだろうか。AIIB 創設は第2次世界大戦後の米国覇権の下で国際経済秩序を支えてきたブレトン・ウッズ体制（とりわけ、世界銀行）への挑戦であり、これを可能にし、米国覇権の弱体化に手を貸すこととなったのが、米国と「特別な関係」(special relationship)を有すると考えられてきた英国であったことは驚きであった。(周知のように、1997年のアジア通貨危機に際して、米国は日本が提唱したアジア通貨基金 [Asia Monetary Fund, AMF] 構想を国際通貨基金 [International Monetary Fund, IMF] に挑戦するものとして葬り去った。したがって、米国がブレトン・ウッズ体制への挑戦に対して厳しい態度を採ることは容易に予想された。)

誰しも驚きをもって受け止めた英国の AIIB 参加表明であったが、筆者はそうではなかった。実際、件の参加表明の3日前のジャパン・タイムズにおいて筆者が発表した評論において、2014年9月26日から同年12月15日まで続いた香港反政府デモ（いわゆる「雨傘革命」）の背景を分析して、英金融界の動向、それに連動した英国政府の対中政策転換の兆し、そしてこうした文脈下での米英の暗闘の有様を指摘していたからであった²。筆者にとっての驚きは、政策転換そのものではなく、予想以上に早く転換が訪れたこと、つまり、現実が思考実験を簡単に追い越してしまったことであった。

本稿は、新聞の評論では叶わなかった実証的分析を提供するとともに、英国の対中政策の転換と米英関係の変容を再考する。

² Masahiro Matsumura, "Why Beijing is giving Hong Kong less respect," *Japan Times*, March 9, 2015, <http://www.japantimes.co.jp/opinion/2015/03/09/commentary/world-commentary/why-beijing-is-giving-hong-kong-less-respect/#.V0Qb4yGcOC5>, accessed on May 24, 2016.

二 従来の英国の対中政策における特徴

大英帝国は阿片戦争（1840年～1842年）を端緒に帝国主義・植民地主義的なシナ大陸（Mainland China）政策を展開した。しかし、第2次世界大戦を境に大英帝国が決定的に衰退する一方、1949年に中華人民共和国が成立した結果、シナ大陸本部（China proper）における講和条約その他の不平等条約に基づく租界などの拠点、さらに様々な利権を全て失い、僅かに香港を残すだけとなっていた。その香港も1997年7月1日には中国に返還された。

この間、英国は中国が成立した翌年1950年には、早速国際法上の政府承認を与えている。このことは、1979年まで承認を与えず、1972年のニクソン大統領訪中まで中央情報局（CIA）を通じて、インド亡命中のダライ・ラマ14世政権に対して準軍事的支援や秘密作戦を展開した米国とは好対照をなす³。大英帝国は1914年7月3日にチベットとの間にシムラ条約（Simla Accord⁴）を締結し、チベットを形式的に中華民国の主権の下で実質的に独立した統治体として認めた経緯があることから、1950年の中国承認後もチベットが中国の一部を構成するか否か、曖昧にしていた。つまり、暗にチベットは中国の一部と認めない政策を採っていたと解釈するのが妥当であろう。

実際、米国と異なり、かつての強大な国力を失った英国が中国、

³ “Memorandum for the 303 Committee (on the CIA Tibetan program),” *Foreign Relations of the United States, 1964-1968, Volume XXX, China*, Washington, January 26, 1968, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964-68v30/d342>, accessed on May 25, 2016; Jonathan Mirsky, “Tibet: The CIA’s Cancelled War,” *The New York Review of Books*, April 9, 2013, <http://www.nybooks.com/daily/2013/04/09/cias-cancelled-war-tibet/>, accessed on May 25, 2016.

⁴ 条文については、“Simla Accord (1914),” Wikisource, https://en.wikisource.org/wiki/Simla_Accord_%281914%29, accessed on May 25, 2016 を参照。

とくにチベットにおける人権蹂躪の状態を厳しく批判して中国を外交的に牽制してきたことも周知の事実である。また、香港返還に関しても、「香港問題に関する英中共同声明」⁵（1984年12月19日、名称にも関わらず形式的には国際条約）においても、「香港の現行の社会・経済制度は変わらず、生活様式は変わらない」「香港特別行政区は法律にもとづき、人身、言論、出版、集会、結社、旅行、移転、通信、罷業、職業選択、学術研究、宗教信仰の諸権利と自由を保障する」「五十年間は同規定を変えない」として、香港住民の人権保障、その前提として香港自治における民主制の維持を中国側に飲ませた。

ところが、2008年10月29日、突如、ミリバンド英外相（当時）は表面的にはチベットの人権蹂躪状況に大きな懸念を表明しつつも、従来からの曖昧戦略を事実上取り消し、「チベットは中国の一部である」と外務省の公式文書に作成した上で、明言してしまった⁶。その後も、英外務省は「人権・民主制年次報告」（*Human Right and Democracy Report*）を発行し、その中で中国の状況に懸念を表明し続けてはいるものの⁷、劇的な政策転換が静かになされてことに注目せざるをえない。さらに重要なことは、それが2008年秋の米国におけるリーマン・ショックに端を発する金融危機と米国覇権の動揺の顕

⁵ 「データベース『世界と日本』 香港問題に関する英中共同声明」、<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/docs/19841219.D1J.html>, 2016年5月25日アクセス。

⁶ “Britain rewrites history by recognising Tibet as part of China for the first time”, *free TIBET*, November 6, 2008, <http://freetibet.org/news-media/pr/britain-rewrites-history-recognising-tibet-part-china-first-time#sthash.nDspZKHj.dpuf>, accessed on May 25, 2016.

⁷ たとえば “China - Human Rights Priority Country,” Foreign & Commonwealth Office, April 21, 2016, <https://www.gov.uk/government/publications/china-human-rights-priority-country>, accessed on May 26, 2016.

在化とタイミングを同じくする点であろう。当然、この政策転換が金融危機と米国覇権の動揺の視点から、英国の国家戦略の変更・修正の一環としてなされたのではないかとの疑問が出てこよう。

こうした人権問題を基軸とした従来の英国の対中外交政策そして2008年晩秋における静かなる政策転換に鑑みると、本稿序論部で触れた香港での「雨傘革命」に対する英外交の対応に大いに注目せねばならない。そもそも、この大規模なデモは、英中合意に基づいて2017年に香港特別行政区の行政長官選挙が一人一票の普通選挙で実施される予定であったところ、2014年8月31日、全国人民代表大会常務委員会が究極的には自らの共産党独裁体制が脅かされることから、指名委員会によって中国当局の意に沿わない候補者を実質的に排除すると決定したため、これに抗議して行われたものである⁸。確かに、2014年10月15日、キャメロン英首相（当時）は香港でのデモ隊と当局の衝突に懸念を表明し、旧英領であった香港に対する義務感について触れ、「香港問題に関する英中共同声明」で合意された権利を擁護するため行動すべきだとした⁹。また、英外務省は普通選挙制への移行の必要性を指摘した¹⁰。確かに、人権・民主制を強調し

⁸ 「香港の民主派、繁華街でも座り込み 香港株急落」『日本経済新聞』2014年9月29日、http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM29H0K_Z20C14A9EAF000/、2016年5月25日アクセス。

⁹ “Cameron says deeply concerned about Hong Kong clashes,” *Reuters*, September 30, 2014, <http://uk.reuters.com/article/uk-hongkong-china-britain-idUKKCN0HP0JH20140930>, accessed on May 25, 2016; “PM Cameron says Britain should stand up for Hong Kong rights,” *Reuters*, October 15, 2014, <http://uk.reuters.com/article/uk-hongkong-china-britain-idUKKCN0I41C620141015>, accessed on May 25, 2016.

¹⁰ “Hong Kong protests: UK 'concerned' about situation,” *BBC News*, September 29, 2014, <http://www.bbc.com/news/uk-29411128>, accessed on May 25, 2016; “Foreign Office monitoring events in Hong Kong,” Foreign & Commonwealth Office, September 29, 2014, <https://www.gov.uk/government/news/foreign-office-monitoring-events-in-hong-kong>,

た事実は無視できないが、所詮、原則を確認したに過ぎないし、2008年のチベット問題での政策転換後も、英国が人権・民主制を強調し続けていること自体には変化はない。注目すべきは、人権・民主制問題とその他の具体的利害が絡む諸問題、とりわけ経済的利害との間の優先順位であり、前者のために後者をどの程度犠牲にするかである。つまり、問題は、英国政府が中国に対してデモを平和的に解決するために、具体的に圧力をかけたのか、それとも単なる口先介入だけのパフォーマンスであったのかである。さらに言えば、万一口先介入であったとすれば、実際には英国の対中政策での最優先事項は何であったのかである。

他方、中国の観点から捉えると、英中合意を実質的に反故にした長官選をやるとなれば、当然英国から様々な圧力、とりわけ英国が強みを有する金融・情報分野での圧力に晒されることを覚悟せねばならない。つまり、中国は英諜報機関と人的に緊密な関係にある英国放送協会（BBC）や大手新聞を介して実質的なリング・フランカである英語によって批判を浴びられるリスクを甘受せねばならない。仮にこうした批判が一過性のものであるとして黙殺するにしても、英国を始め西側国際金融資本が、金融・銀行活動の前提である香港における自由が最早約束されないと捉え、香港での事業を撤退または縮小するとなれば、香港の繁栄を損なうリスクを犯すこととなる。さらに言えば、英国政府が世界の国際金融取引において極めて大きな影響力を持つロンドンの国際金融界（「シティー」）と連携して、香港ひいては香港を金融取引の窓口として利用して中国経済の繁栄を大きく阻害するリスクが少なからず存在する。

したがって、構図としては、中国政府は基本的に香港民主化阻止

の必要性と香港・中国本土の繁栄維持の必要性の板挟みに陥ることとなる。確かに、こうしたリスクは、鄧小平が開放政策を開始した1978年から十数年の間、中国経済がまだまだ脆弱で、経済規模が小さい段階では相当高かったであろう。しかし、今や中国経済は香港経済に比して巨大なものとなり、相対的にはそうしたリスクは軽くなったと言えるであろう。総合的に捉えて、2014年12月15日、中国当局が香港警察に香港デモ隊を強制排除させる強硬策を採ったという事実は、最早、中国に富をもたらして来た国際金融センターとしての香港の存在は必要なく、それが機能する必要条件として香港の自由と民主制を尊重する必要もないと中国当局が看做したことを意味するのは確かである。一体、それは何故であろうか。

三 「シティー」の対中接近

ここまで、AIIBへの英国参加表明の伏線として「雨傘革命」を捉え、後者に対する英中の対応・政策に関して両国政府各々の視点から、重要と考えられる一連の分析的な問いを明らかにした。

そこで、極めて重要になってくるのが、「シティー」(City of London)が2008年10月に公表した報告書「アジアにおける金融センターの未来—シティー・オブ・ロンドンにとっての挑戦と機会」(*The Future of Asian Financial Centres – Challenges and Opportunities for the City of London*、以下、『報告書』)である¹¹。この発行時期は英国が従来のチベット政策を転換し、英外交政策において対中接近に

¹¹ “The Future of Asian Financial Centres – Challenges and Opportunities for the City of London,” City of London, October 2008, https://www.cityoflondon.gov.uk/business/economic-research-and-information/research-publications/Documents/research-2008/The-Future-of-Asian-Financial-Centres-Challenges-and-Opportunities-for-CoL_ExecutiveSummary.pdf, accessed on May 26, 2016.

舵を切った時期とはほぼ一致する。『報告書』の重要性を理解するには、まず英国の政治経済システムにおける「シティー」の枢要性を押さえておかねばならないだろう。

かつて七つの海を制した大英帝国は2つの世界大戦を経て主要な植民地を全て喪失し、僅かばかりの海外領土を除き、グレート・ブリテン島と北アイルランドからなる現在の形の英国に縮小再編成された。大英帝国は衰退し、世界覇権は米国の手に移ったのであるが、そのグローバルな広がりをもつ人的ネットワークを駆使した情報・諜報力、それと表裏一体の関係にある金融力—かつて基軸通貨であった英ポンド（sterling: スターリング）運用で築き発展したロンドンの金融市場（特に、法・行政制度）と運用能力（＝人材）—を引き継いだ現在の英国は、外見上の国力に比して極めて強力なソフト・パワーを有している。さらに、英国経済の脱工業化は進み¹²、サービス部門、とりわけ金融部門が最大の基幹産業となっていることから、英国の国家権力の中核と金融部門の中核とが相互に密接に結びついているとともに、両者相互間の非公式な人的交流・情報共有は非常に高いと考えられる¹³。

この英金融界を象徴するのがロンドンにある「シティー」である。

¹² 2015年度概算ベースでサービス部門の対GDP比に占める割合は79.6%。日本は72.2%、米国は77.6%、ドイツは69.1%、フランスは79%。“The World Factbook,” Central Intelligence Agency, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/>, accessed on May 26, 2016.

¹³ Chris Hastings, “Revealed: how the BBC used MI5 to vet thousands of staff,” *The Telegraph*, July 2, 2006, <http://www.telegraph.co.uk/news/uknews/1522875/Revealed-how-the-BBC-used-MI5-to-vet-thousands-of-staff.html>, accessed on May 26, 2016; William Engdahl, “The Secret Financial Network Behind ‘Wizard’ George Soros,” *EIR Investigation*, Vol. 23, No. 44, November 1, 1996, http://www.larouche.com/eiw/public/1996/eirv23n44-19961101/eirv23n44-19961101_054-the_secret_financial_network_beh.pdf, accessed on May 26, 2016.

これはロンドン市の中核部分に位置する面積約1マイル四方の自治体であり、ここにロンドン証券取引所、イングランド銀行やロイズ本社等が置かれるとともに、そこで金、銅、錫等の商品の国際相場が決められ、世界経済を先導する金融センターとして機能している。「シティー」の誕生は現王室よりも古く、その存在の法的基盤は慣習法に基づいており、国王による特許状(Royal Charter)によるものではない。「シティー」は英国議会が制定した法律の適用を受けず、独自の法律、裁判所、警察、旗を有する、謂わば「国家内国家」とも言える存在である¹⁴。したがって、「シティー」は法的には多分にオフショア(offshore)な存在であり、そこでは自由な金融取引ができる。

『報告書』は「シティー」の国際金融活動にとって、将来アジアが人口、経済成長、資金需要の点で中核的重要性を占めることとなると見通した上で、アジア地域内での金融サービスが不十分にしか供給・提供されていないことから、英金融界が主たる金融仲介業務を行う主体となる大きな機会が存在すると捉えている。つまり、リーマン・ショック後のグローバルな金融危機と世界経済の深刻で長期に亘ると予想される構造的経済不況の中で、金融部門を最大の基幹産業とする英国が経済的に困難に陥り、さらに中長期的には追いつめられることとなると考えれば、アジアとの金融取引は起死回生のビジネス・チャンスを提供するということになる。実際、「シティー」は長年に亘って南アジアと中央アジアとの結びつきを確立してきた一方、自らが金融サービス・商品を提供することで、英中双方

¹⁴ “The (British) Crown Empire and the City of London Corporation,” *Humans are Free*, <http://humansarefree.com/2013/11/the-british-crown-empire-and-city-of.html>, accessed on May 16, 2016; “Freedom of the City,” City of London, <http://www.cityoflondon.gov.uk/about-the-city/about-us/Pages/freedom-of-the-city.aspx>, accessed on May 26, 2016.

向での貿易と投資関係の強化を目指して、既に（2008年の時点で）北京、上海、ムンバイに事務所を開設していた¹⁵。

『報告書』はシンガポール、東京、上海の潜在性を比較分析して、将来のアジアの主たる金融センターが上海になると予測している。シンガポールは後背地がないため見込みがない一方、日本が出生率の低下と人口の老齢化に苦しむ中、ロンドンの視点から見て、東京は市場の閉鎖性を払拭できないままであろうと見通し、その潜在性はあまり高くないと結論付けている¹⁶。

こうした「シティー」の動きに呼応して、2009年4月には、中国政府が「上海国際金融センター建設構想」（Shanghai International Financial Center Construction Plan）を発表し、上海の金融市場における外国資本による投資の規模と割合を拡大することを目指す方針を明らかにした¹⁷。その後、英中間の摺り合わせは水面下での進んだのであろう。

2014年6月には、李克強首相が訪英してキャメロン首相（当時）と会談し、既に10年余を経過した両国間の包括的戦略的パートナーシップをさらに強化する旨、共同声明を発した。この声明によれば、英中両国が経済、金融、貿易において更に実質的で具体的な協力を行うこととなっており、リーマン・ショック後の英国経済の苦境を踏まえれば、英国が中国との経済関係強化を通じて経済的生き残り

¹⁵ “The Future of Asian Financial Centres – Challenges and Opportunities for the City of London,” pp. 1~2.

¹⁶ *Ibid*, pp. 3~8.

¹⁷ 関根栄一「中央政府の承認を受け動き出した上海国際金融センター構想」『資本市場クォーターリー』2009年夏号、<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2009/2009sum22web.pdf>、2016年5月26日アクセス。

を模索しようとしたことは明らかである¹⁸。

さらに、同年 9 月の「雨傘革命」が始まる前に、英国政府は西側の国の中で初めて中国元建て国債を発行し、その収益をイングランド銀行（英国の中央銀行）が管理する準備金に加える計画を発表した¹⁹。このことは明らかに、英国がそれまで準備通貨として非公式な地位しか持たなかった中国元に対して相当な信認を与えることを意味する。また、英金融界が国際通貨基金（IMF）の定義では完全には外貨と交換可能な通貨ではない中国元が、国際的に受け入れられるよう大きな前進を遂げることを強く望んでいたことを意味する。つまり、英金融界そして英政府は中国元による交易と投資において、金融仲介業務における「シティー」のハブ（中心）としての立場をさらに強固にしたかったということである。また、同年同月、「雨傘革命」のデモが始まる 10 日余り前、英金融界は「シティー」市長（Lord Mayor of the City of London）に率いられた代表団を北京、上海、深圳に送り、国際金融面で中国を支援するための必要な方法・手段を探った²⁰。

¹⁸ “Joint Statement from Government of the People's Republic of China & Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland,” Foreign & Commonwealth Office, June 17, 2014, <https://www.gov.uk/government/news/joint-statement-from-government-of-the-peoples-republic-of-china-government-of-the-united-kingdom-of-great-britain-and-northern-ireland>, accessed on May 16, 2016.

¹⁹ “Britain issues western world's first sovereign RMB bond, largest ever RMB bond by non-Chinese issuer,” HM Treasury and The Rt Hon George Osborne MP, October 14, 2014, <https://www.gov.uk/government/news/britain-issues-western-worlds-first-sovereign-rmb-bond-largest-ever-rmb-bond-by-non-chinese-issuer>, accessed on May 26, 2016.

²⁰ “Lord Mayor of London Leads City Delegation to China,” *Life of Guangzhou*, September 23, 2014, http://www.lifeofguangzhou.com/node_981/node_989/node_994/node_1024/2015/09/23/1442981369172106.shtml#sthash.nUC8YjYi.dpuf, accessed on May 26, 2016; “Lord Mayor Alan Yarrow speech at the China State Banquet, Guildhall,” City of London, October

一旦このような根回しが終わってしまえば、中国は少なくとも中長期的な視点からは、最早、香港を国際金融センターとして高く評価する必要はなく、その結果、香港の自由と民主制にしかるべき配慮を払う必要もなくなってしまう。他方、英国は建前としては香港の人権・民主制の尊重を主張し続けても、国家戦略として英中経済・金融面での実利を追求すればよいこととなる。とりわけ、英政権が実利重視の対中・対香港政策を推進する一方、英メディアや国会議員が香港の自由や民主制を尊重・重視せよとの対外発信をし続ければ、英国のイメージとソフト・パワーに対する大きなダメージは避けることができる²¹。

したがって、英国は国際金融を中核に置いた国家サバイバル戦略の再構築の結果、「他の条件を一定とすれば」、中長期的には対中国外交政策の延長線上で香港を見捨てることが可能となったと言える。この括弧の条件が成り立つか否かは、多分に米国の了解を得ることができるかどうかによって左右される。

しかし、実際にはこの条件を満たすのは、存外容易ではないことは明らかである。中国が急速に台頭し、その結果、必然的に米国が相対的に凋落した結果、米国の対中外交は相対的に協調・協力的な要因が弱くなる一方、相対的に対立・抗争の要因が強くなるのは不

21, 2015, <http://news.cityoflondon.gov.uk/lord-mayor-alan-yarrow-speech-at-the--china-state-banquet-guildhall-city-of-london-wednesday-21st-october-2015>, accessed on May 26, 2016.

²¹ Jane Perlez, "China Says It Will Deny British Parliament Members Entry to Hong Kong," *New York Times*, December 4, 2014, http://www.nytimes.com/2014/12/02/world/asia/china-says-british-lawmakers-would-be-barred-from-hong-kong.html?_r=0, accessed on May 26, 2016; Athit Perawongmetha, "UK lawmakers say China eroding freedoms in Hong Kong," *Reuters*, March 6, 2015, <http://www.reuters.com/article/us-hongkong-china-britain-idUSKBN0M20AJ20150306>, accessed on May 16, 2016.

可避であろう。とりわけ、中国が近現代の国際政治史において未曾有の軍備拡大を続け、近年そうした武力を背景に東シナ海や南シナ海で強硬な強制外交に訴える傾向をますます強めていることから、地域覇権の確立を狙って米国のグローバル覇権に挑戦しようとしているのではないかとの米側の懸念を惹起することは不可避だからである。

他方、第2次世界大戦後、米英関係はしばしば両国の指導者たち自身が「特別な関係 (special relationship)」と評するほど例外的に政治的、外交的、文化的、経済的、軍事的、歴史的に緊密な関係にあり、英国は米国覇権を支えてきたと一般的には理解されている。確かに、「特別な関係」が本稿で分析した英国の対中接近のため、未だ解消されたという一般的な評価には至っていないのも明らかである。とはいえ、両者が相当な緊張関係にあり、多分に矛盾していることも否めない。果たして、中長期的に「特別な関係」は解消されるのであろうか、もしくは消滅するものであろうか。英国は積極的に「特別な関係」を弱体化あるいは空洞化させ、最終的には解消または消滅を狙っているものであろうか。はたまた、大枠で「特別な関係」を維持したまま、対中接近を推進しようとしているのであろうか。とすれば、緊張関係や矛盾をいかに制御するものであろうか。

四 英米の暗闘

多岐に亘る「特別な関係」は英語を共有した上で相互に密接な歴史的、文化的紐帯を基盤としているが、軍事面では一連の国際協定・制度によって支えられている²²。具体的には、軍事秘密を共有するた

²² John Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1980: The Special Relationship*, (London: Palgrave Macmillan, 1981).

めに、第2次世界大戦中の英米同盟関係を基盤に締結された包括的軍事情報保護協定（General Security of Military Information Agreement: GSOMIA）である。その後、米国は英連邦のカナダ、オーストラリア、ニュージーランドとも同協定を締結している。（米国は主要な同盟国や友好国、約60カ国と様々な内容を有するGSOMIAを締結している。）また、この法的基盤の上に、エシュロン（Echelon）と呼ばれる、米国を中心に構築された軍事・外交目的の通信傍受（Signal Intelligence: SIGINT、シギント）システムを運用する米英加豪新5カ国からなる通信傍受同盟が確立されて久しい。更に、これら5カ国は軍事協力関係を具体的に拡大し深化させるため、これまで、米英加豪陸軍プログラム（ABCA）、航空宇宙相互運用性協議会（ASIC）、海軍関連プログラム、多国間相互運用性協議会（MIC）、技術協力プログラム（TTCP）を設立し盛んに運用してきた²³。その上、英国は個別に協定を結んで、米国に対して大英帝国の遺産とも言えるディエゴ・ガルシア島、アセンション島、セントヘレナ島など重要な戦略拠点に基地や軍事アクセス権を与えている。こうした磐石な法的・制度的基盤に支えられ、軍事面での「特別な関係」は容易には破綻しそうにない。

とはいえ、「特別な関係」の創成期、とりわけ覇権が英国から米国に移る移行期には、米覇権システムの下における英国の地位や影響力を巡る条件闘争において、かなりギクシャクした模様である。核兵器開発に関しては、当初、両国はケベック合意（The Quebec

²³ 松村昌廣『軍事情報戦略と日米同盟—C4ISRによる米国支配』（芦書房、2004年）、第2章「情報収集—通信傍受」、56~78ページ。松村昌廣『軍事技術覇権と日本の防衛—標準化における米国の攻勢』（芦書房、2008年）、第9章「アングロサクソン五カ国における軍事協力・協働関係—相互運用性・標準化の政治と日本の安全保障戦略へのインプリケーション」、156~185ページ。

Agreement of 1943)²⁴で共同開発に合意し、その後、英国は独自の研究成果情報を米国に譲渡したものの、米国は国内法であるマクマホン（McMahon）原子力エネルギー法（Atomic Energy Act of 1946）を制定し、その情報に基づいた独自の研究成果に関する情報を英国に譲渡しなかった。1958年に、両国は相互防衛協定（US-UK Mutual Defence Agreement）²⁵を結び、英国は同協定に基づいて米国から原子力潜水艦と核ミサイルを供与されている。しかし、今日においても、恐らく核弾頭の作動防止解除の暗号などによって、英国は米国の同意なしに核兵器を実戦で使うことができない²⁶。

経済覇権面での条件闘争では、英国はブレトン・ウッズ会議で国際決済手段として人造通貨であるバンコール（bancor）の導入を公式提案したが、米国が拒否したため実現できなかったことに如実に示されている。ドルが基軸通貨となると、米国は自由に発行できる自国通貨がそのまま国際決済手段として通用するというとてつもない特権を手に入れることとなる。英国の提案はこれを防ぎ、あわよくば自国がバンコールの管理運用で中核的な役割を担い、権力を握り続けようとしたと理解できる²⁷。ある意味で、この英国の提案はIMFの特別引出権（SDR）となったとも解釈できるから、経済覇権面での英国の対抗策は部分的に有効であったとも解釈できる。また、当

²⁴ 条文は、“The Quebec Conference - Agreement Relating to Atomic Energy,” Yale Law School Lillian Goldman Law Library, <http://avalon.law.yale.edu/wwii/q002.asp>.

²⁵ 条文は、“1958 US-UK Mutual Defence Agreement,” Internet Archive, <http://web.archive.org/web/20041221225546/http://basicint.org/nuclear/1958MDA.htm>.

²⁶ Joseph Singh, “Britain's Status Symbol The United Kingdom's Nuclear Program After the Election,” *Foreign Affairs*, May 10, 2015, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-kingdom/2015-05-10/britains-status-symbol>, accessed on May 27, 2016.

²⁷ ベン・スティール『ブレトンウッズの闘い ケインズ、ホワイトと新世界秩序の創造』小坂恵理訳、（日本経済新聞出版社、2014年）。

然、そうした試みは形を変えて現在も続いていると想定してみることもできるであろう。

そうした視点から観ると、冷戦期を経て今日まで、「シティー」がユーロ市場を育成・発展させ、ユーロ・달러を還流させて米国債の大規模な売買の仲介機能を果たしてきたことは米国覇権を経済面から支える点で必要不可欠な働きをしてきたと言える。更に言えば、長年巨大な経常赤字に陥ってきた米国の財政資金繰りのために、生命維持装置的な機能を果たしてきたとも言えるだろう。「シティー」が作り上げた仕組みの中で、英国海外領土・王室領（British Oversea Territories and Crown Dependencies）にあるタックス・ヘブン（tax heaven、低課税地域または租税回避地）は、オイル・달러や「バチカン銀行」資金に加えて²⁸、非合法その他出所が如何わしい巨額の資金を洗浄（マネー・ロンダリング）する上で不可欠の存在であり続けてきた²⁹。

ところが、2012年秋から続けざまに、英国はタックス・ヘブンに対して厳しい規制・管理を課す方向へ静かにしかし大きく政策転換した³⁰。重要な点は、この転換がこれまで本稿で分析した英中接近の

²⁸ Mahmoud A. El-Gamal and Amy Myers Jaffe, *Oil, Dollars, Debt, and Crises: The Global Curse of Black Gold*, (Cambridge: Cambridge University Press, 2009); ジャンルイージ・ヌッツイ『バチカン株式会社—金融市場を動かす神の汚れた手』竹下・ルッジェリ・アンナ監訳、花本知子・鈴木真由美訳、（柏書房、2010年）。

²⁹ ニコラス・シャクソン『タックスヘイブンの闇 世界の富は盗まれている！』藤井清美訳、（朝日新聞出版、2012年）。

³⁰ “Closing in on tax cheats,” HM Revenue & Customs, November 12, 2012, <https://www.gov.uk/government/news/hmrc-closes-in-on-tax-cheats--2>, accessed on May 27, 2016; “Further clampdown on tax avoidance and evasion” HM Revenue & Customs, January 1, 2013, <https://www.gov.uk/government/publications/further-clampdown-on-tax-avoidance-and-evasion>, accessed on May 27, 2016; “Issue briefing: tackling tax avoidance,” HM Revenue & Customs, January 1, 2013, <https://www.gov.uk/government/publications/>

時期と凡そ重なっている点、つまり、双方とも国際金融政策に密接に関連していることから、少なくともその相互関連性が強く意識されて進められたことが容易に想定できる点にある。さらに、英国の政策転換に沿った形で、英国が議長国を務め、その議題設定・議事運営をリードしたロック・アーン（Lough Erne）での2013年先進8カ国首脳会議（G8）では³¹、租税回避を防止することによって十分な課税ベースを確保する政策連携が宣言された³²。タックス・ヘブン規制強化は、米国覇権の維持に対する英国による目立たないが極めて重要な財政資金調達仲介における支援を相当程度弱体化させる効果を中長期的にはもたらすことは否めない。また、中長期的には、英国は金融大国としての生き残りをかけて、主要な資金仲介対象国を米国から他の国に変えねばならないことを意味する。もちろん、英国が中国を次の対象国と見定めていることは、本論の分析から明らかである。

したがって、英中接近は決して英国が対米関係を十分考慮せず慎重さを欠いた形でなされたものではなく、むしろ十分なりリスク管理と周到な準備をした上で果敢になされたものと捉えるべきであろう。要するに、英国のAIIBへの参加表明は突然でも意外でもなく、少なくとも英国の視点からすれば、機が熟した形で必然的になされたので

tackling-tax-avoidance, accessed on May 27, 2016; “Issue briefing: taxing the profits of multinational companies,” HM Revenue & Customs, <https://www.gov.uk/government/publications/taxing-the-profits-of-multinational-companies>, accessed on May 27, 2016.

³¹ “Trade, Tax & Transparency: The 2013 UK G8 Presidency Report,” https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/271676/G8_report_WEB_FINAL.PDF, accessed on May 27, 2016.

³² “2013 Lough Erne G8 Leaders’ Communiqué,” June 18, 2013, https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/207771/Lough_Erne_2013_G8_Leaders_Communique.pdf, accessed on May 27, 2016.

ある。

その結果、「雨傘革命」が勃発した段階では、既に米国としては英国外交によって外堀をほぼ完全に埋められた形で追い詰められていたのであって、諜報工作によって輿論戦に撃って出るぐらいしか道は残されていなかったと思われる。国際輿論が「雨傘革命」に対して強い支持に傾けば、英国も従来の人権・民主制重視の外交政策との一貫性を確保し、そのイメージとソフト・パワーを大幅に傷付けないように、表立って英中接近を推進しにくい。実際、米国の諜報機関はパブリック・ディプロマシー（public diplomacy）や文化・学術交流や公共教育など、合法的な民主主義促進の方法・手段によって、盛んに香港における政治に介入した模様である³³。この手法は10年以上前に、旧ソ連圏諸国、バルカン半島諸国や中東諸国（具体的には、グリジア、ウクライナ、キルギス、レバノン、チュニジアなど）における「カラー革命」と呼ばれた事件を想起させる。特に注目すべきは、冷戦時代、中央情報局（CIA）による非公然活動を公然とやるために設立された全米民主主義基金（National Endowment for Democracy: NED）³⁴による香港の民主化支援である。この基金は

³³ Zachary Keck, “China Claims US Behind Hong Kong Protests,” *The Diplomat*, October 12, 2014, <http://thediplomat.com/2014/10/china-claims-us-behind-hong-kong-protests/>, accessed on May 27, 2016; Bill White, “Hong Kong ‘Democracy’ Protests CIA Backed,” *American Free Press*, November 2, 2014, <http://americanfreepress.net/u-s-meddling-in-china/>, accessed on May 27, 2016; F. William Engdahl, “Color Revolution: Hong Kong’s Umbrellas are ‘Made in USA,’” *Global Research*, October 24, 2014, <http://www.globalresearch.ca/hong-kongs-umbrellas-are-made-in-usa/5409780>, accessed on May 27, 2016; Tony Cartalucci, “US Covers Up Support for Hong Kong ‘Occupy Central,’” October 28, 2014, <http://landdestroyer.blogspot.tw/2014/10/us-covers-up-support-for-hong-kong.html>, accessed on May 27, 2016.

³⁴ David Lowe, “Idea to Reality: A Brief History of the National Endowment for Democracy,” Internet Archive, April 26, 2008, <http://www.ned.org/about/nedhistory.html>, accessed on May

米議会により設立された非営利団体であり、米国際開発庁（Agency for International Development: AID）の予算から資金供与をうけて香港の民主主義運動を支持するプログラムを実施している。たとえば、2014 年 4 月、同基金本部（ワシントン DC）で開かれた公開討論会などはその典型例であろう³⁵。

五 結語

ここまでの分析を踏まえれば、英国の AIIB 参加表明や香港問題の要諦は米国覇権の凋落にともなう英米の暗闘にあると言える。したがって、AIIB を巡る主要各国の政策、英中関係、中国・香港関係など、個別の問題や側面をいくら丹念かつ詳細に分析してみたところで、容易には根本的な原因が分からない。つまり、AIIB 問題は英米暗闘の付帯現象（epiphenomenon）に過ぎない。

この暗闘は第 1 次世界大戦前後からの英国覇権の深刻な凋落と米国の台頭からは始まったものであるが、第 2 次世界大戦後、米国覇権の確立と英国覇権の消滅の後も、経済面では燻り続けてきたものである。そして、リーマン・ショック後、米国覇権に深刻な影が落とされると、再び英国が巻き返しを図るようになっていくと捉えるべきであろう。もちろん、米国と同様、いやそれ以上に英国も経済的に追い詰められており、英国内でも従来からの米国との「特別な関係」を維持すべきか、欧州連合（EU）との統合を進めるべきか、

27, 2016.

³⁵ “Hong Kong protests highlight China’s ideological conflict with West,” *Democracy Digest*, October 13, 2014, <http://www.demdigest.org/hong-kong-protests-highlight-chinas-ideological-conflict-west/>, accessed on May 27, 2016; “Why democracy in Hong Kong matters (Video Clip),” National Endowment for Democracy, April 2, 2014, <https://www.youtube.com/watch?v=Xfr481R8ZnU>, accessed on May 27, 2016.

自国の国益優先でいくべきか（そうなると、スコットランドの分離独立は認めるべきか）など、百家争鳴の状態となるから、そうした文脈の下で英国の対中接近政策が今後中長期的に維持されるかどうかには少なからず不確実性があると思われる。

つまり、英国の対中接近政策は中国の台頭の継続と米国の相対的凋落の深刻化を大前提としており、その意味で少なからずリスクを犯している。したがって、この政策が英国の国益に資するか否か、そしてどのように展開していくかは引き続き注目すべきである。近年極めてダイナミックな国際政治は予断を許さないとはいえ、中国経済が失速し、バブル崩壊の可能性が指摘される中で、AIIBや一帯一路を切り口にした中国の経済外交攻勢は最早一時の勢いや影響力を失っているようにも思える。他方、依然として英国内では人権問題や安全保障問題を重視する立場からの対中接近政策に対する批判が強いことから、中長期的には、英国は対中重視政策を取り止めざるを得なくなる可能性は多分に存在すると思われる。（逆に、現状では考えにくいだが、中国の台頭と米国覇権の凋落が決定的になれば、日本は日米同盟の延長線上で重視してきた英国との緊密な関係を見直さねばならないであろうし、英国は対中重視を優先して対日軽視ヘシフトする可能性も排除できない。）

AIIB問題を始め重要な中国に関する諸問題は、これまでのように中国そのものの行動やその動機そして中国と主要国との関係に（つまり、国際行為主体として中国に）分析の焦点を置くのではなく、今や中国を巡る主要国間の行動やその動機、とりわけ覇権国の米国と前覇権国の英国の暗闘に焦点を置いた分析（つまり、国際行為における客体としての中国の分析）を重視する段階に入ったと言えるのではないだろうか。

（寄稿：2016年5月28日、採用：2016年6月22日）

漸顯破綻之美英兩國間特殊關係

—美英對中國經濟外交之暗中角力—

松 村 昌 廣

(桃山學院大學法學院教授、國立政治大學國際關係研究中心
安全研究中心特聘研究員)

【摘要】

英國於 2015 年 3 月突然宣布加入由中國主導的設備投資銀行，以此為契機，亞洲設備投資銀行在美國與日本缺席的狀態下，有 57 個原加盟國，並於 2016 年 1 月正式營運。以此為始，英中兩國關係似乎逐漸強化。然而，因為何種動機導致英國政府轉換政策方向，自何時開始，有何種構想，預做了何種準備，該如何著手進行，其事前經過何種決策過程進而改變政策方針，最終何以唐突公布政策，是本文欲探討的動機。從此種政策方向的轉換可以觀察英國外交及安全政策之障礙，特別是長久以來在英國的外交政策中，任何與英國對美政策存在矛盾與衝突的外交政策，都會被視為是最重要的。

本文所欲分析之論點在於，西元 2008 年秋天，雷曼兄弟破產引發全球性金融海嘯，於此同時，英國在西藏政策、金融政策，進而在香港政策上採取靜態卻大膽地政策改革，並以慎重且縝密周全的態度轉變政策方針，逐步採取親中政策。本文以此研究背景，分析其背後之決策過程。

此外，本文之分析要點在於，解析隨著美國霸權的凋零而促使英

2016年4.5.6月号

綻びを見せる米英の「特別な関係」

美暗中角力明朗化，亞洲設備投資銀行問題實則不過是英美背後角力之附加現象。

關鍵字：亞洲基礎設施投資銀行、英中兩國關係日趨緊密、倫敦金融市、美國霸權、美英暗中角力

Unravelling Anglo-American “Special Relationship”: A Secret Strife in Economic Diplomacy to China

Masahiro Matsumura

Professor, Faculty of Law, St. Andrew's University in Osaka / ROC-MOFA
Taiwan Fellow, MacArthur Center for Security Studies, Institute of
International Relations, National Chengchi University

[Abstract]

In March 2015, Britain abruptly announced its decision to enter China-led Asia Infrastructure Investment Bank in the making. It started the business operation in January 2016 with 57 founding member states, excluding the United States and Japan. Since then, Britain has increasingly strengthened its relations with China. Thus it begs the question about the abrupt policy shift, more specifically, Britain's motive, idea, scheme, and initiatives in pursuing it as well as its policy processes and circumstances. More importantly, it is essential to investigate if Britain faced any major obstacles in foreign and security policy, especially, any confrontation and even contradiction with its policy toward the United States that has been generally considered as most important. This study will analyze not only Britain's low-profile yet drastic policy shift after the global financial crisis of fall 2008, referring to the interplays with its Tibet, financial, and Hong Kong policies, but also the backgrounds and circumstances of the shift that was cautious and well prepared. This work will argue, as an analytical vantage point, for the central importance of an Anglo-American secret strife in the context of U.S. hegemonic decline, involving that the Bank issue is rather epiphenomenal.

Keywords: Asia Infrastructure Investment Bank (AIIB), Sino-UK rapprochement, The City, U.S. Hegemony, U.S-UK secret strife

〈参考文献〉

- 「中国と英国、7兆円超の巨額契約締結 習主席『中国は社会主義の道を選択』と演説」『産経新聞』（電子版）、2015年10月22日、<http://www.sankei.com/world/news/151022/wor1510220034-n1.html> (2016年5月23日アクセス)。
- 「データベース『世界と日本』 香港問題に関する英中共同声明」、<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/docs/19841219.D1J.html>, 2016年5月25日アクセス。
- 「香港の民主派 繁華街でも座り込み 香港株急落」『日本経済新聞』2014年9月29日、http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM29H0K_Z20C14A9EAF000/, 2016年5月25日アクセス。
- ジャンルイージ・ヌツイ『バチカン株式会社—金融市場を動かす神の汚れた手』竹下・ルッジェリ・アンナ監訳、花本知子・鈴木真由美訳、(柏書房、2010年)。
- 関根栄一「中央政府の承認を受け動き出した上海国際金融センター構想」『資本市場クォータリー』2009年夏号、<http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2009/2009sum22web.pdf>, 2016年5月26日アクセス。
- ニコラス・シャクソン『タックスヘイブンの闇 世界の富は盗まれている!』藤井清美訳、(朝日新聞出版、2012年)。
- ベン・スティル『ブレトンウッズの闘い ケインズ、ホワイトと新世界秩序の創造』小坂恵理訳、(日本経済新聞出版社、2014年)。
- 松村昌廣『軍事技術覇権と日本の防衛—標準化における米国の攻勢』(芦書房、2008年)。
- 松村昌廣『軍事情報戦略と日米同盟—C4ISRによる米国支配』(芦書房、2004年)。
- “1958 US-UK Mutual Defence Agreement,” Internet Archive, <http://web.archive.org/web/20041221225546/http://basicint.org/nuclear/1958MDA.htm>.
- “2013 Lough Erne G8 Leaders’ Communiqué,” June 18, 2013, https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/207771/Lough_Erne_2013_G8_Leaders_Communique.pdf, accessed on May 27, 2016.
- “Britain issues western world’s first sovereign RMB bond, largest ever RMB bond by non-Chinese issuer,” HM Treasury and The Rt Hon George Osborne MP, October 14, 2014, <https://www.gov.uk/government/news/britain-issues-western-worlds-first-sovereign-rmb-bond-largest-ever-rmb-bond-by-non-chinese-issuer>, accessed on May 26, 2016.
- “Britain rewrites history by recognising Tibet as part of China for the first time”, *free TIBET*, November 6, 2008, <http://freetibet.org/news-media/pr/britain-rewrites-history-recognising-tibet-part-china-first-time#sthash.nDspZKHj.dpuf>, accessed on May 25, 2016.
- “Cameron says deeply concerned about Hong Kong clashes,” *Reuters*, September 30, 2014, <http://uk.reuters.com/article/uk-hongkong-china-britain-idUKKCN0HP0JH20140930>, accessed on May 25, 2016.

- “China - Human Rights Priority Country,” Foreign & Commonwealth Office, April 21, 2016, <https://www.gov.uk/government/publications/china-human-rights-priority-country>, accessed on May 26, 2016.
- “Closing in on tax cheats,” HM Revenue & Customs, November 12, 2012, <https://www.gov.uk/government/news/hmrc-closes-in-on-tax-cheats--2>, accessed on May 27, 2016.
- “Foreign Office monitoring events in Hong Kong,” Foreign & Commonwealth Office, September 29, 2014, <https://www.gov.uk/government/news/foreign-office-monitoring-events-in-hong-kong>, accessed on May 25, 2016.
- “Freedom of the City,” City of London, <http://www.cityoflondon.gov.uk/about-the-city/about-us/Pages/freedom-of-the-city.aspx>, accessed on May 26, 2016.
- “Further clampdown on tax avoidance and evasion” HM Revenue & Customs, January 1, 2013, <https://www.gov.uk/government/publications/further-clampdown-on-tax-avoidance-and-evasion>, accessed on May 27, 2016.
- “Hong Kong protests highlight China’s ideological conflict with West,” *Democracy Digest*, October 13, 2014, <http://www.demdigest.org/hong-kong-protests-highlight-chinas-ideological-conflict-west/>, accessed on May 27, 2016.
- “Hong Kong protests: UK ‘concerned’ about situation,” *BBC News*, September 29, 2014, <http://www.bbc.com/news/uk-29411128>, accessed on May 25, 2016.
- “Issue briefing: tackling tax avoidance,” HM Revenue & Customs, January 1, 2013, <https://www.gov.uk/government/publications/tackling-tax-avoidance>, accessed on May 27, 2016.
- “Issue briefing: taxing the profits of multinational companies,” HM Revenue & Customs, <https://www.gov.uk/government/publications/taxing-the-profits-of-multinational-companies>, accessed on May 27, 2016.
- “Joint Statement from Government of the People’s Republic of China & Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland,” Foreign & Commonwealth Office, June 17, 2014, <https://www.gov.uk/government/news/joint-statement-from-government-of-the-peoples-republic-of-china-government-of-the-united-kingdom-of-great-britain-and-northern-ireland>, accessed on May 16, 2016.
- “Lord Mayor Alan Yarrow speech at the China State Banquet, Guildhall,” City of London, October 21, 2015, <http://news.cityoflondon.gov.uk/lord-mayor-alan-yarrow-speech-at-the-china-state-banquet-guildhall-city-of-london-wednesday-21st-october-2015>, accessed on May 26, 2016.
- “Lord Mayor of London Leads City Delegation to China,” *Life of Guangzhou*, September 23, 2014, http://www.lifeofguangzhou.com/node_981/node_989/node_994/node_1024/2015/09/23/1442981369172106.shtml#sthash.nUC8YjYi.dpuf, accessed on May 26, 2016.
- “Memorandum for the 303 Committee (on the CIA Tibetan program),” *Foreign Relations of the United States, 1964-1968, Volume XXX, China*, Washington, January 26, 1968,

- <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964-68v30/d342>, accessed on May 25, 2016.
- “PM Cameron says Britain should stand up for Hong Kong rights,” *Reuters*, October 15, 2014, <http://uk.reuters.com/article/uk-hongkong-china-britain-idUKKCN0I41C620141015>, accessed on May 25, 2016.
- “Simla Accord (1914),” Wikisource, https://en.wikisource.org/wiki/Simla_Accord_%281914%29, accessed on May 25, 2016.
- “The (British) Crown Empire and the City of London Corporation,” *Humans are Free*, <http://humansarefree.com/2013/11/the-british-crown-empire-and-city-of.html>, accessed on May 16, 2016.
- “The Future of Asian Financial Centres – Challenges and Opportunities for the City of London,” City of London, October 2008, https://www.cityoflondon.gov.uk/business/economic-research-and-information/research-publications/Documents/research-2008/The-Future-of-Asian-Financial-Centres-Challenges-and-Opportunities-for-CoL_ExecutiveSummary.pdf, accessed on May 26, 2016.
- “The Quebec Conference - Agreement Relating to Atomic Energy,” Yale Law School Lillian Goldman Law Library, <http://avalon.law.yale.edu/wwii/q002.asp>.
- “The World Factbook,” Central Intelligence Agency, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/>, accessed on May 26, 2016.
- “Trade, Tax & Transparency: The 2013 UK G8 Presidency Report,” https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/271676/G8_report_WEB_FINAL.PDF, accessed on May 27, 2016.
- “UK-China Joint Statement on building a global comprehensive strategic partnership for the 21st Century,” Foreign & Commonwealth Office, October 22, 2015, <https://www.gov.uk/government/news/uk-china-joint-statement-2015>, accessed on May 16, 2016.
- “Why democracy in Hong Kong matters (Video Clip),” National Endowment for Democracy, April 2, 2014, <https://www.youtube.com/watch?v=Xfr481R8ZnU>, accessed on May 27, 2016.
- Baylis, John, *Anglo-American Defence Relations 1939-1980: The Special Relationship*, (London: Palgrave Macmillan, 1981).
- Cartalucci, Tony, “US Covers Up Support for Hong Kong ‘Occupy Central,’” October 28, 2014, <http://landdestroyer.blogspot.tw/2014/10/us-covers-up-support-for-hong-kong.html>, accessed on May 27, 2016.
- El-Gamal, Mahmoud A. and Jaffe, Amy Myers, *Oil, Dollars, Debt, and Crises: The Global Curse of Black Gold*, (Cambridge: Cambridge University Press, 2009).
- Engdahl, F. William, “Color Revolution: Hong Kong’s Umbrellas are “Made in USA,” *Global Research*, October 24, 2014, <http://www.globalresearch.ca/hong-kongs-umbrellas-are->

- made-in-usa/5409780, accessed on May 27, 2016.
- Engdahl, William, "The Secret Financial Network Behind 'Wizard' George Soros," *EIR Investigation*, Vol. 23, No. 44, November 1, 1996, http://www.larouchepub.com/eiw/public/1996/eirv23n44-19961101/eirv23n44-19961101_054-the_secret_financial_network_beh.pdf, accessed on May 26, 2016.
- Hastings, Chris, "Revealed: how the BBC used MI5 to vet thousands of staff," *The Telegraph*, July 2, 2006, <http://www.telegraph.co.uk/news/uknews/1522875/Revealed-how-the-BBC-used-MI5-to-vet-thousands-of-staff.html>, accessed on May 26, 2016.
- Keck, Zachary, "China Claims US Behind Hong Kong Protests," *The Diplomat*, October 12, 2014, <http://thediplomat.com/2014/10/china-claims-us-behind-hong-kong-protests/>, accessed on May 27, 2016.
- Lowe, David, "Idea to Reality: A Brief History of the National Endowment for Democracy," Internet Archive, April 26, 2008, <http://www.ned.org/about/nedhistory.html>, accessed on May 27, 2016.
- Matsumura, Masahiro, "Why Beijing is giving Hong Kong less respect," *Japan Times*, March 9, 2015, <http://www.japantimes.co.jp/opinion/2015/03/09/commentary/world-commentary/why-beijing-is-giving-hong-kong-less-respect/#.V0Qb4yGcOC5>, accessed on May 24, 2016.
- Mirsky, Jonathan, "Tibet: The CIA's Cancelled War," *The New York Review of Books*, April 9, 2013, <http://www.nybooks.com/daily/2013/04/09/cias-cancelled-war-tibet/>, accessed on May 25, 2016.
- Perawongmetha, Athit, "UK lawmakers say China eroding freedoms in Hong Kong," *Reuters*, March 6, 2015, <http://www.reuters.com/article/us-hongkong-china-britain-idUSKBN0M20AJ20150306>, accessed on May 16, 2016.
- Perlez, Jane, "China Says It Will Deny British Parliament Members Entry to Hong Kong," *New York Times*, December 4, 2014, http://www.nytimes.com/2014/12/02/world/asia/china-says-british-lawmakers-would-be-barred-from-hong-kong.html?_r=0, accessed on May 26, 2016.
- Singh, Joseph, "Britain's Status Symbol The United Kingdom's Nuclear Program After the Election," *Foreign Affairs*, May 10, 2015, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-kingdom/2015-05-10/britains-status-symbol>, accessed on May 27, 2016.
- White, Bill, "Hong Kong 'Democracy' Protests CIA Backed," *American Free Press*, November 2, 2014, <http://americanfreepress.net/u-s-meddling-in-china/>, accessed on May 27, 2016.